

DISCLOSURE 2024

もおしん

令和6年度上半期 経営情報

(令和6年9月末現在)

ディスクロージャー誌



芳賀支店 外観

経営情報（半期情報の開示について）

地域の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに令和6年度上半期（令和6年4月1日～令和6年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

主要勘定は預金積金が前年度末比で 6.16%増の101,226百万円に、貸出金については 2.28%減の48,889百万円となりました。収益面では、役職員一丸となって収益向上に努めた結果、当期純利益156百万円の計上となりました。

自己資本比率はリスクアセットがやや増加したものの、当期利益の計上によりコア資本が増加したことから自己資本が増加し、前期末より 0.14ポイント上昇の 9.96%となりました。引き続き国内基準の 4.0%を大幅に上回っており、健全な財務内容であります。

金融再生法開示債権比率は前期末より 0.04ポイント低下し 3.94%となりました。担保や保証、貸倒引当金を計上しており、資産の健全性は十分に確保されております。

今後も引き続き皆さまに信頼される金融機関としてお取引いただけるよう、経営努力を続けてまいります。

■ 預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

区 分	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
預 金 残 高	101,226	95,348
貸 出 金 残 高	48,889	50,033

■ 損益の状況

(単位:百万円)

区 分	令和6年9月末
業 務 純 益	99
実 質 業 務 純 益	99
コ ア 業 務 純 益	99
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	99
経 常 利 益	175
当 期 純 利 益	156

■ 自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
自 己 資 本 比 率	9.96	9.82

■ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	令和6年9月末		〈参考〉令和6年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,390	4.9	2,548	5.1
農 業 、 林 業	959	2.0	997	2.0
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	6,309	12.9	6,235	12.5
電気、ガス、熱供給、水道業	7,130	14.6	7,321	14.6
情 報 通 信 業	1	0.0	11	0.0
運輸業、郵便業	1,489	3.0	1,592	3.2
卸売業、小売業	2,705	5.5	2,645	5.3
金融業、保険業	3	0.0	4	0.0
不 動 産 業	7,774	15.9	7,843	15.7
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	226	0.5	234	0.5
宿 泊 業	448	0.9	480	1.0
飲 食 業	522	1.1	529	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	51	0.1	50	0.1
教育、学習支援業	77	0.2	86	0.2
医 療 、 福 祉	465	0.9	476	0.9
その他のサービス	3,805	7.8	3,926	7.8
そ の 他 の 産 業	722	1.5	789	1.6
小 計	35,086	71.8	35,773	71.5
地 方 公 共 団 体	75	0.1	88	0.2
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,727	28.1	14,171	28.3
合 計	48,889	100.0	50,033	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■ 協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,419	1,475
危険債権額	120	123
要管理債権	392	398
三月以上延滞債権額	—	0
貸出条件緩和債権額	392	398
小計 (A)	1,931	1,997
保全額 (B)	1,671	1,716
担保・保証額 (C)	662	609
個別貸倒引当金 (D)	895	988
一般貸倒引当金 (E)	114	118
保全率 (B) / (A)	86.5	85.9
引当率 ((D)+(E)) / ((A)-(C))	79.5	79.7
正常債権 (F)	47,040	48,088
総与信残高 (A)+(F)	48,972	50,085

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「担保・保証額」(C) は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「個別貸倒引当金」(D) は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に対して個別に引当計上した額の合計額です。
8. 「一般貸倒引当金」(E) には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、「要管理債権」に対して引当てた額を記載しております。
9. 「正常債権」(F) とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）です。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
現 金	1,137,283	1,046,263
預 け 金	63,513,892	61,806,281
有 価 証 券	23,368,119	22,620,240
地 方 債	568,610	785,534
社 債	12,680,872	12,195,668
株 式	120,500	120,500
そ の 他 の 証 券	9,998,137	9,518,538
貸 出 金	48,889,152	50,033,635
割 引 手 形	64,226	59,735
手 形 貸 付	3,887,903	3,696,559
証 書 貸 付	43,023,953	44,439,911
当 座 貸 越	1,913,068	1,837,428
そ の 他 資 産	785,848	798,909
未 決 済 為 替 貸	6,320	12,816
全信組連出資金	455,000	455,000
前 払 費 用	15,220	21,063
未 収 収 益	165,822	155,280
そ の 他 の 資 産	143,485	154,749
有 形 固 定 資 産	1,215,204	1,249,731
建 物	730,666	751,688
土 地	371,203	371,203
リ ー ス 資 産	1,369	1,643
その他の有形固定資産	111,965	125,196
無 形 固 定 資 産	8,773	10,116
ソ フ ト ウ ェ ア	4,748	6,015
その他の無形固定資産	4,024	4,100
繰 延 税 金 資 産	27,244	27,244
債 務 保 証 見 返	55,825	20,270
貸 倒 引 当 金	△ 1,148,444	△ 1,244,270
(うち個別貸倒引当金)	(△ 895,710)	(△ 988,319)
資 産 の 部 合 計	137,852,898	136,368,424

科 目	金 額	
(負 債 の 部)	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
預 金 積 金	101,226,770	95,348,031
当 座 預 金	114,483	189,644
普 通 預 金	46,180,717	44,370,083
貯 蓄 預 金	178,587	184,821
通 知 預 金	31,848	9,103
定 期 預 金	49,686,508	45,715,371
定 期 積 金	4,658,438	4,825,808
そ の 他 の 預 金	376,187	53,199
借 用 金	31,400,000	36,000,000
当 座 借 越	31,400,000	36,000,000
そ の 他 負 債	155,701	95,004
未 決 済 為 替 借	10,943	20,921
未 払 費 用	25,500	21,377
給 付 補 填 備 金	1,433	1,414
未 払 法 人 税 等	15,141	971
前 受 収 益	19,296	20,398
払 戻 未 済 金	—	9,876
職 員 預 り 金	9,493	13,640
リ ー ス 債 務	1,373	1,651
そ の 他 の 負 債	72,519	4,752
賞 与 引 当 金	45,522	47,785
退 職 給 付 引 当 金	88,354	92,030
役員退職慰労引当金	86,524	89,025
偶 発 損 失 引 当 金	43,097	37,899
睡眠預金払戻損失引当金	159	261
債 務 保 証	55,825	20,270
負 債 の 部 合 計	133,101,955	131,730,308
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	547,675	546,479
普 通 出 資 金	547,675	546,479
利 益 剰 余 金	4,826,276	4,681,166
利 益 準 備 金	546,479	549,338
その他利益剰余金	4,279,796	4,131,827
特 別 積 立 金	4,000,000	4,200,000
当期末処分剰余金	279,796	△ 68,172
組 合 員 勘 定 合 計	5,373,951	5,227,645
その他有価証券評価差額金	△ 623,008	△ 589,530
評価・換算差額等合計	△ 623,008	△ 589,530
純 資 産 の 部 合 計	4,750,943	4,638,115
負債及び純資産の部合計	137,852,898	136,368,424

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

科 目	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
経 常 収 益	702,030	1,282,392
資 金 運 用 収 益	575,671	1,156,080
貸 出 金 利 息	391,216	791,825
預 け 金 利 息	48,702	85,744
有価証券利息配当金	115,775	245,636
その他の受入利息	19,977	32,874
役務取引等収益	28,727	65,980
受入為替手数料	9,496	19,020
その他の役務収益	19,231	46,960
その他業務収益	760	7,982
国債等債券売却益	5	3,583
その他の業務収益	754	4,399
その他経常収益	96,871	52,349
貸倒引当金戻入益	95,826	—
償却債権取立益	895	416
株式等売却益	—	51,159
その他の経常収益	149	773
経 常 費 用	526,428	1,464,668
資 金 調 達 費 用	30,628	40,379
預 金 利 息	13,486	4,697
給付補填備金繰入額	246	503
借 用 金 利 息	16,842	35,034
その他の支払利息	53	143
役務取引等費用	41,163	80,219
支払為替手数料	4,528	8,686
その他の役務費用	36,635	71,533
その他業務費用	245	37,009
国債等債券売却損	193	827
国債等債券償還損	—	36,180
その他の業務費用	52	2
経 費	433,770	899,543
人 件 費	260,833	566,940
物 件 費	150,719	298,669
税 金	22,216	33,932
その他経常費用	20,621	407,515
貸倒引当金繰入額	—	387,479
その他の経常費用	20,621	20,036
経 常 利 益	175,601	△ 182,275

(単位:千円)

科 目	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	0	75,395
固定資産処分損	0	323
減 損 損 失	—	75,072
税引前当期純利益	175,601	△ 257,671
法人税・住民税及び事業税	19,577	971
法人税等調整額	—	19,878
法人税等合計	19,577	20,849
当期純利益	156,023	△ 278,520
繰越金(当期首残高)	123,772	210,348
当期末処分剰余金	279,796	△ 68,172

金利リスク量

(単位:百万円)

IRRBB：金利リスク			
項番		令和6年9月末	
		△EVE	△NII
1	上方パラレルシフト	1,351	53
2	下方パラレルシフト	0	0
3	スティープ化	1,226	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	1,351	53
8	自己資本の額	5,618	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

△EVEについて

令和6年9月末の△EVEで計測した銀行勘定の金利リスクは、規制で定められた3つのシナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、自己資本5,618百万円に対し最大リスク量は1,351百万円となります。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、金利改定の平均満期は1.250年、最長満期を5年とし、流動性預金全体に占めるコア預金の割合は、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は考慮しておりません。

複数通貨の集計方法ですが、円金利のみを対象としております。スプレッド及びその変動は考慮しておりません。また、内部モデルは使用しておりません。

△NIIについて

令和6年9月末の△NIIで計測した銀行勘定のリスクは、規制で定められた2つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、最大リスク量は53百万円となります。

(△NII算出の前提)

上記△EVE算出と同様の前提を用いております。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類		令和6年9月末			〈参考〉令和6年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	401	406	5	400	408	8
	そ の 他	996	1,023	27	1,096	1,129	32
	小 計	1,398	1,430	32	1,496	1,537	40
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,406	1,290	△ 116	1,306	1,205	△ 101
	そ の 他	5,798	5,543	△ 255	5,898	5,657	△ 240
	小 計	7,205	6,833	△ 371	7,205	6,862	△ 342
合 計		8,603	8,264	△ 339	8,701	8,400	△ 301

(注) 1. 「社債」には金融債、事業債が含まれます。
2. 上記の「その他」は外国証券です。

その他の有価証券

(単位:百万円)

種 類		令和6年9月末			〈参考〉令和6年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	1,904	1,899	4	2,713	2,705	8
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	300	299	0	510	509	1
	社 債	1,603	1,600	3	2,202	2,195	7
	そ の 他	401	400	0	307	304	3
小 計		2,305	2,300	5	3,021	3,009	11
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	120	120	—	120	120	—
	債 券	9,537	9,984	△ 446	8,560	9,002	△ 441
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	268	303	△ 35	274	303	△ 29
	社 債	9,269	9,680	△ 411	8,286	8,698	△ 412
	そ の 他	2,801	2,982	△ 181	2,216	2,375	△ 159
小 計		12,458	13,087	△ 628	10,897	11,498	△ 601
合 計		14,764	15,387	△ 623	13,918	14,508	△ 589

(注) 1. 「社債」には政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
2. 上記の「その他」は外国証券と投資信託等です。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「『経営者保証に関するガイドライン』への取組方針」に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和6年度上期)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
該当法人は収益力が高く毎期順調に利益計上しております。財務内容は良好で自己資本も厚く安全性に問題なく推移しており、法人資産と個人資産は明確に分離されております。
2. 取り組み内容
該当法人の決算状況・財務内容及び法人資産と個人資産の分離状況を勘案し、今後の取引については経営者保証を求めないこととしました。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和6年度上期
新規に無保証で融資した件数	88件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	26.27%
保証契約を解除した件数	38件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

地域の活性化に関する取り組み状況

「しんくみ食のビジネスマッチング展」の協賛、「ものづくり企業展示・商談会」の共催を通じて取引先への参加活動を行っております。

また、平成25年9月、今後成長が見込まれる農林漁業の6次産業化へ取り組む「とちまる6次産業化成長応援ファンド」が設立され、構成機関として参加いたしました。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

預金等を通じた地域貢献

既存の預金商品のほか、下記の商品・サービスもご用意しております。

●しんくみアプリ with CRECO

「しんくみアプリ with CRECO」は、個人のお客さま向けにスマートフォンでご利用いただける口座管理アプリです。

当組合の普通預金キャッシュカードをお持ちの個人のお客さまは、どなたでも無料で、普通預金の残高・入出金明細、定期預金明細を手軽に便利にご覧いただけます。

また、クレジットカードや電子マネーもご登録いただくことで、一元的に口座を管理することができます。

アプリの詳細は
こちらから



アプリのダウンロードは
こちらから



融資を通じた地域貢献

中小事業者及び地域の皆さまの資金ニーズに円滑にお応えするために、各種ローンをご用意しております。

●職域提携企業向けローン

当組合と職域サポート契約をいただいた企業・事務所等にお勤めの皆さまへ優遇サービスを提供する取り組みです。



●もおしんフリーローン「クイック」

お客様の幅広い資金ニーズに対応するため、様々な用途にご利用可能なフリーローンを提供しております。WEBからでもお申込ができ、見積書、所得証明書が原則不要でスピーディーな審査が可能です。

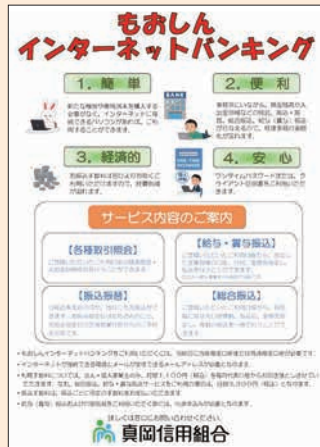


地域サービスの充実

●もおしんインターネットバンキング、ペイジー(Pay-easy)

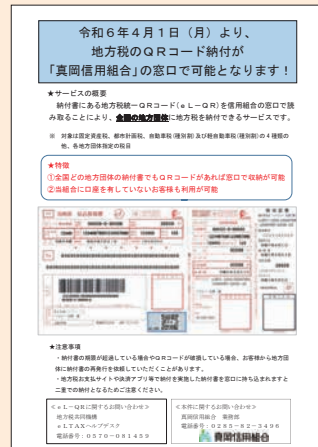
「もおしんインターネットバンキング」では各種取引照会、振込振替、総合振込、給与・賞与振込などに加え、「でんさいネット」もご利用になれます。セキュリティ対策も行っており、安心してご利用いただけます。

また、ペイジー (Pay-easy) をご利用いただくと手数料無料で場所を選ばず簡単に税金や国民年金保険料等のお支払いができます。



●地方税のQRコード納付サービス

令和6年4月1日(月)より
納付書に記載の地方税統一QRコード(eL-QR)を
当組合の窓口で読み取る
ことにより、全国の地方
団体の地方税を納付でき
るサービスを開始しまし
た。対象は固定資産税、
都市計画税、自動車税(種
別割)及び軽自動車税(種
別割)の4種類の他、各地
方団体指定の税目で、全
国の地方団体の納付書の
目目は順次拡大予定です。



文化的・社会的貢献に関する活動

●「地域行事」への参加

当組合では、真岡市の中村夏祭り(令和6年7月13日(土)～14日(日))、真岡の夏祭り(令和6年7月26日(金)～28日(日))、益子町の益子祇園祭(令和6年7月23日(火)～25日(木))、芳賀町の金龍旗争奪奉賛盆踊大会(令和6年8月23日(金))に職員が参加しました。今後も地域の一員として地域行事への積極的な参加を通じ、地域の皆さまと交流を深めながら地域社会の発展に貢献してまいります。



●「愛の献血活動」の実施

令和6年9月3日(火)、本店駐車場において献血活動を行いました。当組合職員のほか、近隣住民の方からもご協力をいただきました。

●「しんくみピーターパンカード」の寄付金を贈呈

令和6年9月6日(金)、当組合と那須信用組合、全国信用協同組合連合会、(株)オリエントコーポレーション、栃木県信用組合協会の5団体の協力で、社会福祉法人真岡市社会福祉協議会がこどもたちの生活・未来を応援する活動として運営する「真岡市こども発達支援センターひまわり園」に30万円を寄付しました。



トピックス

●栃木県内10金融機関共同「キャッシュレス・ペーパーレス納付キャンペーン」を実施

当組合を含めた栃木県内10金融機関と栃木県及び栃木県内税務署が連携し、キャッシュレスによる多様な納付手段の普及・利用促進を通じて、納税者の利便性向上及び国、地方公共団体、金融機関の収納業務効率化を図る目的として、「キャッシュレス・ペーパーレス納付キャンペーン」を令和6年4月1日(月)～令和6年9月30日(月)の期間に実施しました。

今後も栃木県や県内金融機関、税務署等と連携し、“オールとちぎ”で地域の課題解決に取り組むことで、地域と当組合の持続的な成長と発展を目指してまいります。

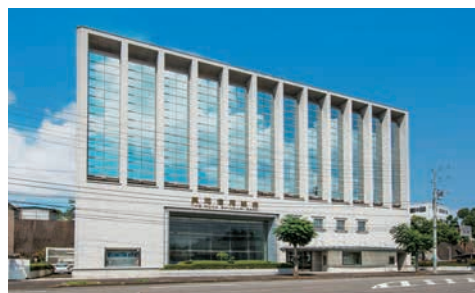
●もおしん特別貸出FS（益子・七井地区）を実施

令和6年9月4日(水)に益子・七井地区を対象エリアとした特別貸出FS(フィールドセールス)を実施しました。FS活動は事前にエリア内の事業所にアポイントを取り、2人1組で訪問し、当組合の取り組みをお客さまに紹介したり、お客さまが抱えている課題等の情報収集を行い、問題解決や情報提供をする活動です。訪問させていただいた事業所の皆さま、貴重な機会を与えていただきありがとうございました。



(令和6年10月末現在)

A map of the Kariya branch area. It shows several towns: 芳賀町 (Haga), 市貝町 (Irigai), 茂木町 (Mogiki), 益子町 (Masiko), and 真岡市 (Maoka). Branch locations are marked with red dots: 芳賀支店 (Haga Branch), 七井支店 (Nanai Branch), 益子支店 (Masiko Branch), 荒町支店 (Arakawa Branch), 長田支店 (Nagata Branch), and 真岡支店 (Maoka Branch). The main branch is labeled 本店営業部 (Head Office Business Department). Major roads are shown in orange, including National Route 123, 294, and 408. The Keihin-Tohoku Line (北関東自動車道) and Maoka Railway (真岡鐵道) are shown in blue. Stations like 茂木駅 (Mogiki Station), 七井駅 (Nanai Station), 益子駅 (Masiko Station), and 真岡駅 (Maoka Station) are marked with blue dots. The map also indicates the location of the Maoka IC (真岡 IC) and the Maoka Railway (真岡鐵道).



店舗コード:002

〒321-4361 栃木県真岡市並木町1-13-1
TEL.0285-82-3401 FAX.0285-84-7007
ATM:2台



店舗コード:003

〒321-4217 栃木県芳賀郡益子町益子2000-1
TEL.0285-72-3221 FAX.0285-72-4571
ATM:2台



店舗コード:004

〒321-4104 栃木県芳賀郡益子町大沢19-1
TEL.0285-72-2503 FAX.0285-72-6615
ATM:2台



店舗コード:005

〒321-3307 栃木県芳賀郡芳賀町祖母井南3-8-1
TEL.028-677-0138 FAX.028-677-3934
ATM:2台



店舗コード:006

〒321-4364 栃木県真岡市長田2-16-5
TEL.0285-82-6311 FAX.0285-82-6882
ATM:1台



店舗コード:007

〒321-4305 栃木県真岡市荒町1080-1
TEL.0285-85-0800 FAX.0285-85-0805
ATM:2台



真岡信用組合

ホームページ : <https://www.moka.shinkumi.jp/>